

中国人民元ソブリンオープンの運用状況

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

2022年5月17日

- 4月の基準価額は210円上昇。主に為替要因(円安/人民元高)が基準価額の上昇に寄与
- 債券利回りは現状水準を中心としたもみ合いを予想。デュレーションを機動的に調整する方針

I. 4月の運用経過

為替要因、債券要因ともにプラスに寄与

4月の基準価額は210円上昇し、月末に12,332円となりました。主な変動要因については、人民元が対円で上昇したことにより、為替要因がプラスに寄与しました。また、超長期債などの債券利回りの低下に伴う保有債券価格の上昇などから、債券要因もプラスに寄与しました。【図表1】

デュレーション(金利変動リスクを測る尺度)を短期化

4月の「中国人民元ソブリンマザーファンド」(以下、マザーファンド)の運用につきましては、超長期債の売却などによりデュレーション(金利変動リスクを測る尺度)を短期化しました。発行体別には、中国国債、中国国家開発銀行債の組入比率を前月末と概ね同水準に維持しました。【図表2】

II. 今後の市場見通しと運用方針

債券利回りは現状水準を中心としたもみ合いを予想

4月の中国債券市場では、上海での都市封鎖(ロックダウン)期間の延長を受けた景気減速懸念などから、上旬に長期債利回りが低下(価格は上昇)しました。その後は、預金準備率の引き下げが市場予想に対して小幅なものに留まったことを受け、金融緩和策への期待が一部剥落したことから、長期債利回りは上昇に転じました。下旬には、当局による景気刺激策への期待が金利上昇要因となる一方、北京での大規模なPCR検査開始に伴う景気減速懸念が金利低下要因となり、一進一退の展開となりました。この結果、長期債利回りは前月末比で上昇して月末を迎えました。

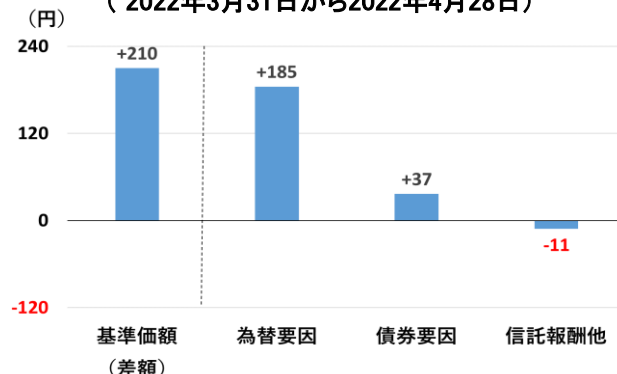
今後については、感染拡大が一服すれば、各種施策を総動員することも想定され金利上昇要因として懸念されますが、追加的な金融緩和への期待や、中国を含むグローバル経済の鈍化懸念は金利低下要因となることから長期債利回りは現状水準を中心としたもみ合いを予想します。

なお、中国では厳格な感染対策が継続されており、製造業・非製造業の景況感(PMI)の落ち込みなどを踏まえれば、Q2のGDP成長率(経済成長を測る指標)は大幅な鈍化が想定されています。年後半に重要な共産党大会を控え2022年は高い成長目標が示されましたが、目標達成にはQ3以降での大幅な経済回復が必要となっており、今後の感染対策の緩和動向を引続き注視する必要があると考えています。【図表3】

デュレーションを機動的に調整する方針

運用方針としては、現状水準を中心としたもみ合い相場となる展開を見込み、ファンドの金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションを機動的に調整する方針です。

【図表1】「中国人民元ソブリンオープン」の基準価額の要因分析
(2022年3月31日から2022年4月28日)



※ 上記の数値は、日々の基準価額の変動を簡便法で計算し累積した概算値です。このため、必ずしも基準価額の変動を正確に示したものではありません。

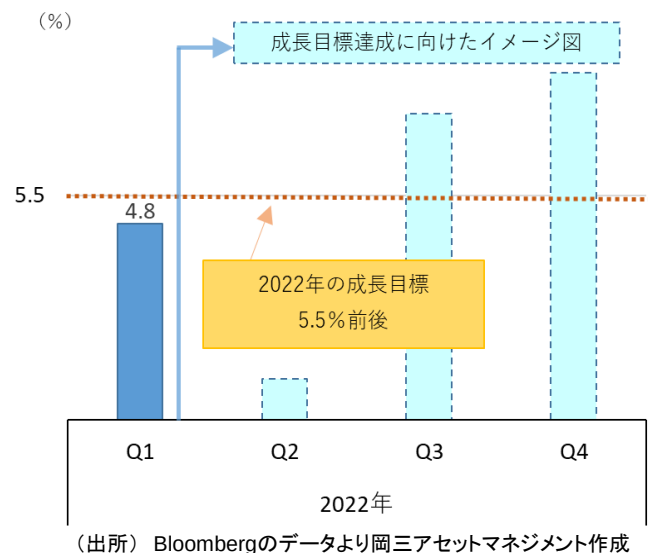
※ 小数点以下四捨五入のため、差額合計が合わない場合があります。

【図表2】マザーファンドのポートフォリオの比較
(2022年3月31日時点と2022年4月28日時点)

	2022/3/31	2022/4/28
デュレーション	5.46年	5.19年
保有債券の平均利回り	2.76%	2.71%
中国国債	66.2%	67.2%
中国国家開発銀行債	27.0%	27.0%
短期金融商品・その他	6.8%	5.8%

※中国国債等の比率は、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

【図表3】中国のGDP成長率推移(2022年)に関するイメージ図



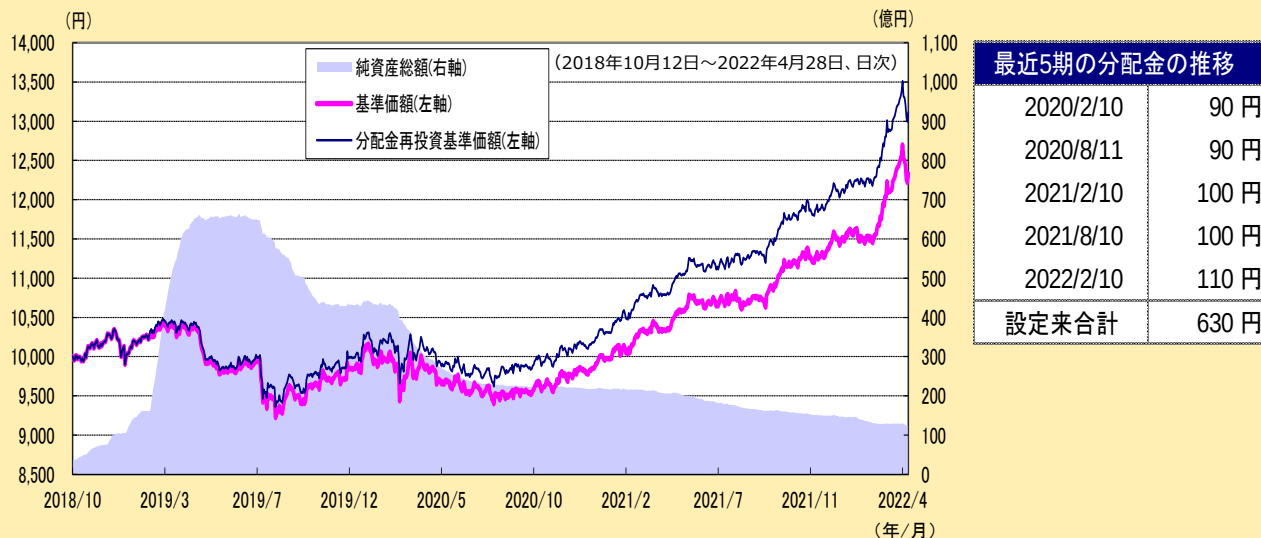
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

運用状況（作成基準日 2022年4月28日）

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移



基準価額	12,332 円
純資産総額	123.8 億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンドの状況（作成基準日 2022年4月28日）

組入債券明細表

銘柄	利率(%)	償還日	数量(額面(元))	投資比率
中国国家開発銀行債	4.040	2028/07/06	55,000,000	9.2%
中国国債	3.600	2025/09/06	55,000,000	9.1%
中国国家開発銀行債	3.650	2029/05/21	55,000,000	9.0%
中国国債	3.190	2024/04/11	55,000,000	8.9%
中国国債	2.890	2031/11/18	50,500,000	8.0%
中国国債	3.250	2026/06/06	45,000,000	7.3%
中国国債	3.720	2051/04/12	42,500,000	7.2%
中国国債	3.540	2028/08/16	30,000,000	5.0%
中国国債	3.120	2026/12/05	30,000,000	4.9%
中国国債	2.840	2024/04/08	30,000,000	4.8%
中国国家開発銀行債	2.730	2024/11/11	30,000,000	4.8%
中国国債	3.250	2028/11/22	25,000,000	4.1%
中国国家開発銀行債	3.480	2029/01/08	25,000,000	4.1%
中国国債	3.290	2029/05/23	20,000,000	3.3%
中国国債	3.290	2023/10/18	20,000,000	3.2%
中国国債	2.910	2028/10/14	10,000,000	1.6%

ポートフォリオの特性

保有債券の平均利回り	2.71%
保有債券の平均直利	3.26%
保有債券の平均残存年数	6.90年
ファンド全体のデュレーション	5.19年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言います。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

種類別構成比

種類	投資比率
中国国債	67.2%
中国国家開発銀行債	27.0%

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元
追加型投信／海外／債券

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元 に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国のソブリン債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
 - 中国人民元建てソブリン債投資に関する主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク等）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.254%（税抜1.14%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○			
（登録金融機関）					
株式会社イオン銀行	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社大分銀行	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長（登金）第18号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）